

戦争の経済学：歴史政策学的視点から

田中秀臣

上武大学ビジネス情報学部

I. 歴史政策学的視点から見る清算主義の命運

本フォーラムでは「経済学史は経済政策研究の役に立つのか」という問題提起が行われた。私の答えはやや批判的な調子を帯びたものだが、それでも十分に肯定的なものである。本報告はこのフォーラムの課題を見据えながら、いままで私が取り組んできた一連の研究の一環として、主に日本における清算主義的経済思想の流れを、「歴史政策学的視点」から捉えてみたい。この「歴史政策学」という言葉自体は、著名な外交史家のアーネスト・メイとリチャード・ニュースタットの著作 *Thinking in Time: The Uses of History for Decision Makers* (1986) に由来する¹。必ずしも彼らの方法論と同じものではないが、本報告で採用する歴史政策的観点とは、(1)今日の経済的事件と過去の類似の事例との共通点と相違点(ないし未知な点)の判別、(2)今日の政策に適用可能な経済技術の抽出あるいは議論の高度化への寄与、を意味している。

このような方法論的関心に立脚して、私は過去において主に 20 世紀前半の日本経済思想についての研究を重ねてきた。特に本報告に直接先立つものは、田中(2004)、田中・安達(2003)での昭和恐慌期における清算主義(Liquidationism)の研究である。清算主義とは経済変動を市場の調整メカニズムの一過程としてとらえ、これに政府が介入することを極力排除する立場と表現することができる。われわれはこの清算主義が、しばしば「平成大停滞」と表現される 1990 年代前半から今日まで、主要な経済思想として政策の現場やエコノミスト・経済学者の心性や経済理論そのものに深い痕跡を残していると考えている。過去の清算主義と現在の清算主義の共通点・相違点を明らかにし、そこから今日の問題解決に役立つ処方箋(あるいは議論の高度化への一助)を見出す、というのが私の意図する歴史政策学的視点の一適用例である。

本報告では、上記の昭和恐慌期における清算主義の研究成果をうけて、時代的には連続する日中戦争下の戦時経済体制における清算主義的経済思想を検討していきたい。特に注目したのが、当時の知的政策集団である昭和研究会で、共同の作業を行った笠信太郎(1900—1967)と三木清(1897—1945)のふたりの思想的関連である。彼らの「戦争の経済学」=日本経済の再編成を再び考察することを通して、経済学史的アプローチが今日の経済政策論議に対して、議論の高度化への貢献や教訓を導き出すことができるかどうか本報告の直接の目的といえる。

II. 笠信太郎の経済思想

笠信太郎は、昭和恐慌期において清算主義の代表者のひとりであった。若田部(2004)が指

摘しているように、資本主義経済では不況は必然的であり、不況対策は無意味どころか有害ですらあった。なぜなら不況による不良事業の淘汰という「清算効果」を妨害してしまうからである。また笠は一貫して、石橋湛山らが当時主張していた「リフレ政策」（低インフレを実現し、経済の活性化を促す政策の総称）を批判し、事実上のデフレ支持政策を保持していた。また笠は、中央銀行によるマネーサプライのコントロールによる物価水準の決定は不可能である、と断ずるものであった。他方で物価水準自体は財政インフレによって決定され则认为していた。政府が軍需を充たすために発行した公債は不換紙幣の増発を招き、同時に消費財の過小供給（軍需製品の超過供給）という相対価格効果を通じて、一般物価水準の上昇をもたらす、と考えていたⁱⁱ。この昭和恐慌期における笠の清算主義への支持、デフレの容認、財政インフレ説は、そのまま戦時経済下の言論にも持ち越された。

笠はまた犬養・高橋内閣による金本位再禁止、その後の超金融緩和政策によるデフレ不況の脱出という事例をきわめて批判的に捉えていた。今日、この「二段階の政策レジーム転換」と表現される「市場の失敗」への政府の積極的介入は、資本主義の必然性に逆らう政策として批判の対象となったⁱⁱⁱ。つまり不況の「清算効果」の阻害による低成長部門の延命ないし膨張、金本位制という資本主義調整メカニズムの放棄、さらに財政の膨張による「戦時インフレーション」の加速化、などを促したものとして、当時のリフレ政策を批判していた。笠の見解に立てば、いわゆる「高橋財政」の経済政策はまさに日中戦争下における経済体制の構造的問題そのものを表現しているといってもよかった^{iv}。

この戦時経済の構造的問題、あるいは資本主義経済の限界を、政府介入によって「清算」する意図をもって書かれたのが、当時のベストセラー『日本経済の再編成』（1939）である。本書では戦時経済の構造的問題として主に三つの課題が提示されている。（一）生産力の拡充、（二）物価の安定（事実上のデフレ支持）、（三）財政問題の解決、である。これらの論点を提示することによって、笠自身の問題意識によれば、膨張を続ける軍主導の経済体制そのものへの批判を意図していたと思われる。そして既存の戦時経済を改変するために、日本経済の構造改革ともいえる「再編成」が求められたわけである。

その意図は生産力の拡充をいかに実現すべきか、という笠の中心的な主張に最も端的に表現されている。笠は軍需産業の中核である重化学工業を成長産業とみなし、この産業部門の高成長性が軍需という公共支出によって維持されている非常に不安定なものであるという認識から出発している。笠の狙いは、軍需に依存しなくともその本来の生産性の高さを発揮できるシステムを構築することであった。そのためには、衰退産業である輸出産業（紡績など）の国際競争力を増すことが全体の生産性の上昇につながると考えていた。このような軍需に依存している重化学工業の不安定性を（輸出産業の国際競争力を改善することで）解消するという笠の主張を、反軍備拡大路線として解釈することも可能であろう。

この衰退産業の国際競争力をあげるためには、賃金や利潤などの高コスト構造を是正し、また効率化の観点から無駄な資本や労働を成長産業に移転することが重要であると笠は考えた。

そして高コスト是正には、実質賃金を低下させる必要があるとした。ただし「物価安定」路線をめざす必要性から、この実質賃金の引き下げは主に名目賃金水準の切り下げによって行われるものとした。

笠は、家計の儉約や消費水準の低下の励行をすすめ、さらに高コスト構造是正の最重要ターゲットとして利潤の引き下げを意図した。資本家的な利潤獲得（経営者所得、配当など）を一定割合に制限することで、従来の利潤に該当していた一部分を実物資本への半強制的な再投資に向かわせるという規制政策であった。このような強制的な実物資本への投資によって日本経済全体の生産性が上昇するであろうと、笠は述べた。そして企業の経理の情報公開やコーポレートガバナンスの改善、資本市場への規制なども他方で要請された。

デフレという名の「物価安定」は、上記の不良事業の淘汰という「清算効果」を持つものと期待されていたので、当時の「戦時インフレーション」をどのように抑制するかが重大問題でもあった。つまりインフレは（その高低という水準如何に関わらず）生産力の拡充という構造改革とは背反するものとして考えられていたわけである。先に述べたように、インフレ自体は膨張する財政支出によって決定された構造的な現象である。財政膨張の主因は膨張する軍事支出にあったが、これを正面から批判することは時代的制約があった。そこで笠の方針は、非軍需部門の財政構造改革（預金部の改革など^v)や、先の生産力拡充という潜在成長率の底上げを期するものとなった。

だがこのような政府主導の名目所得の切り下げや利潤規制だけでは、高コスト削減の実効は伴わないと彼は信じた。そこで笠は従来の私的利益を超えた「高き経済倫理」を各経済主体に求めるわけである。「高き経済倫理」は、公益を重視する協同社会の成功を意図する経済的動機の一類型であった。笠による「日本経済の再編成」という途が、従来の「経済人」ホモ・エコノミクスを乗り越える企図をもったことで、それは以下に述べる三木清の哲学的人間学の問題領域と切り結ぶことになる。

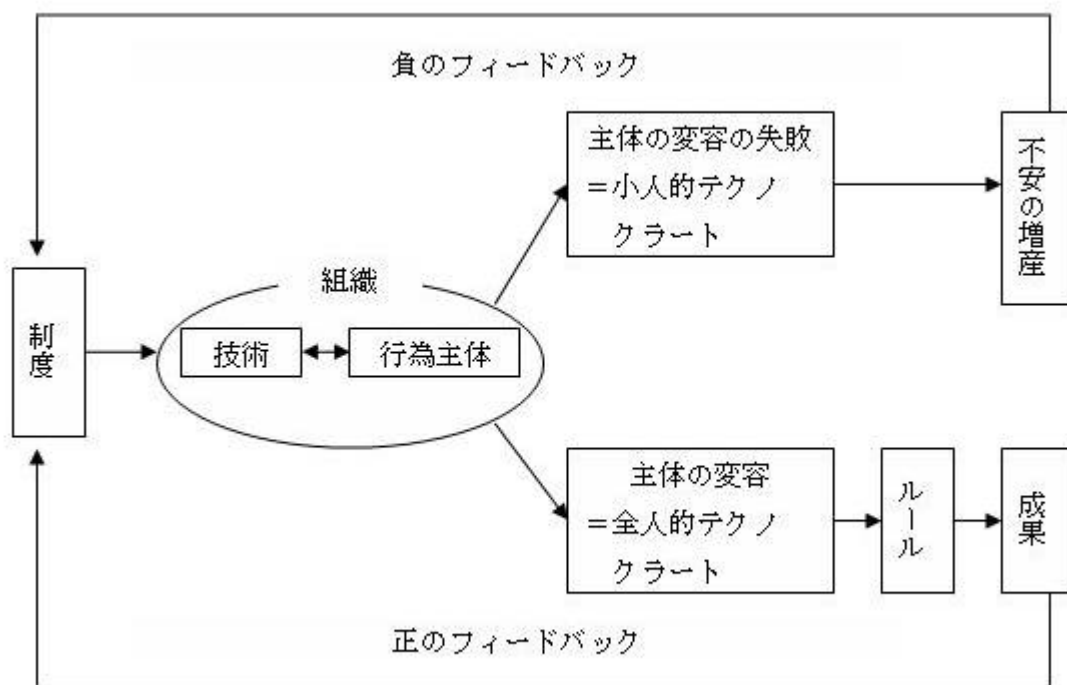
III. 三木清と笠信太郎の思想史的交錯

三木清と笠信太郎の比較研究は、いままで住谷（1975）、八木（1999）などによって試みられてきた。とくに住谷は、三木の課題が「現代の不安」、より具体的には官僚制の合理性が生み出すマイナスの側面（「精神のない専門人」の輩出、それによる社会への損失）を乗り越える試みである、と指摘した。住谷は、荒川（1968）の研究を敷衍して、笠と共同作業を行った昭和研究会での活動や、三木の「時務の論理」に則ったジャーナリズム活動は、テクノクラートが、「精神のない専門人」に堕さず、「文武の経営技術官僚（テクノクラート）」としていかにしてなりうるか、という「人間の問題」への関心に基づくとしている^{vi}。そしてこのような「全人的テクノクラート」への内面的な歯止めを求める試みが、宗教意識や思想の実践的構造の探求として、親鸞やパスカルの人間学研究を三木に要求したとしている。そして住谷はこの「全人的

テクノクラート」希求の試みが三木と笠の共通点であると解釈している。以下では、この住谷の「全人的テクノクラート」論を参照にしながら、報告者なりの三木の人間学のトルソを描いてみる。

三木清の課題は「環境と人間」の問題と表現できる^{vii}。この問題は、人間の環境への適応というきわめて実践的な人間のあり方としても考えることが可能である。三木は人間の環境への適応を「合理的なものと非合理的なものの統一」あるいは「ロゴスとパトスの統一」の活動として捉えた。三木は環境を制度とも読み替え、この制度への適応の問題を重視していく。制度（法的なもの）への適応に成功すれば、先の住谷の問題に戻れば「全人的テクノクラート」への途がひらけ、失敗すれば「精神のない専門人」への墮落の途が開かれる。制度はそもそもロゴス（合理的なもの 狭義の法律やルールなど）とパトス（非合理的なもの 宗教や慣習など）の混交という「組織」あるいは「構造」をもっている。人はこの制度の組織（構造）に「技術」をもって適応をはかる。「技術」が正しく使用されれば、「ロゴスとパトスの統一」という成果を得ることができるであろう。失敗すれば、住谷が指摘したように「シェストフ的不安」をもたらす官僚的合理性の負の側面が明らかになり、制度自体の存立が難しくなるであろう（図表1参照）^{viii}。適応を構造の改革として読み替えれば現代のわれわれには一層のインスピレーションが働くかもしれない。

図表1



環境（制度）の組織（構造）を改革する上で適切な「技術」を用いることが「全人的テクノ

クラート」に求められた課題なのである。笠は昭和恐慌期においてはマルクス主義的な色彩を帯びた清算主義の立場を維持していた。清算主義的な立場は、やがて資本主義経済や共産主義経済両者の「清算」となり、三木清との意見交換を通じ「協同主義」に立脚する公益重視の計画経済を志向するものへと変容した。三木と笠が昭和研究会で共同作業を行ったその結晶である『協同主義の経済倫理』（1941）、また個人名義で書いた笠の『日本経済の再編成』がその成果であった。そしてこの「協同主義」の成否は、また三木清の問題領域に発する「全人的テクノクラート」が可能か否かに、主にその動機の変容に注意が注がれた。

IV. 結語：今日の議論との平行性

しかし両者の思い描いた「技術」は正しく環境に適応していただろうか？ 当時の政治的制約を加味して、なおその経済的「技術」は正当なものといえたのだろうか。そしてこの問いから今日の経済政策論議になんらかの意義を引き出すことができるのだろうか。以下では主に二点を指摘する。

1 低成長部門の国際競争力を上昇させ、また同部門の資本・労働を政府が強制的に成長部門に移動することは妥当ではない。経済成長の過程ではむしろ成長部門から低成長部門へ資源は移動する。また国際競争力自体は「為替相場のミスアラインメント」の問題ではないか。政府の低成長部門への笠的処方のかえって資源の誤配分＝生産性の低下を招きかねない。この論点は、野口（2004）、野口・田中（2001）での現代の構造改革主義の抱える問題とそれに対する批判と類似である。

2 「物価安定」という名のデフレ支持と財政インフレという構造インフレ説が正しいのか。財政インフレ説自体は笠の主張と異なり実は貨幣数量説を否定するものではない。また前者のデフレ支持は、笠の主張する名目所得や利潤の切り下げと連動するとき、経済規模の一層の縮小を促し、より一層の財政への依存につながる。仮に笠の意図が軍需依存の経済からの脱却を目指すものであったとしても、皮肉にもそれは逆効果を生んだであろう。そして今日の日本でもデフレを放置することが財政問題の「危機」的状况を生み出しているという「歴史の教訓」として読むことができるにちがいない。

参考文献

荒川幾男（1968）『三木清』紀伊国屋書店。

岩田規久男編（2004）『昭和恐慌の研究』東洋経済新報社。

笠信太郎（1934/1969）『通貨信用統制批判』改造社（笠信太郎全集第二巻所収、朝日新聞社）。

笠信太郎（1935/1969）『金・貨幣・紙幣』叢文閣（（笠信太郎全集第八巻所収、朝日新聞社）。

笠信太郎（1939/1969）『日本経済の再編成』中央公論社（笠信太郎全集第二巻所収、朝日新聞社）。

昭和研究会（1941）『協同主義の経済倫理』生活社。

進藤榮一（2004）「訳者解題 歴史政策学のすすめ」アーネスト・メイ『歴史の教訓 アメリカ外交はどう作られたか』岩波書店、所収。

住谷一彦（1975）「解説」『三木清集』筑摩書房。

田中秀臣（2004）「経済問題にかかわる雑誌ジャーナリズムの展開」岩田（2004）所収。

田中秀臣・安達誠司（2003）『平成大停滞と昭和恐慌』日本放送出版協会。

長幸男（1994）『昭和恐慌 日本ファシズム前夜』岩波書店。

中津海知方（1928）『預金部秘史』東洋経済新報社。

野口旭（2004）「日本経済の長期停滞は構造問題が原因か—産業構造調整不良説の批判的検討」浜田・堀内・内閣府総合経済研究所編（2004）所収。

野口旭・田中秀臣（2001）『構造改革論の誤解』東洋経済新報社。

浜田宏一・堀内昭義・内閣府総合経済研究所（2004）『論争 日本の経済危機』日本経済新聞社。

三木清（1967）「構想力の論理」『三木清全集 第八巻』（岩波書店）所収。

三木清（1968a）「新日本の思想原理」『三木清全集 第十七巻』（岩波書店）所収。

三木清（1968b）「哲学的人間学」『三木清全集 第十八巻』（岩波書店）所収。

八木紀一郎（1999）『近代日本の社会経済学』筑摩書房。

若田部昌澄（2004）「「失われた13年」の経済論争」岩田編（2004）所収。

Ernest R May and Neustadt, R., (1986) *Thinking in Time: The Uses of History for Decision Makers* (1986) The Free Press (白井・滝田他訳『ハーバート流歴史活用法』三嶺書房、1996年)。

i 歴史政策学については、進藤（2004）も参照されたい。

ii 笠（1934/1969）、笠（1935/1969）を参照。この笠に貨幣理論への本稿とは異なる見地からの批判的検討として長（1994）がある。

iii 「二段階の政策レジーム転換」とは、レジーム（政策のルール）を二段階（金本位制からの離脱、超金融緩和政策の実施）を行うことで、経済主体の予想（期待）をデフレ期待からインフレ期待に変換したとする見解。詳細は、岩田（2004）、田中・安達（2003）を参照。

iv 「二段階の政策レジームの転換」説では、財政支出の効果やその支出への予想（期待）が昭和恐慌脱出の主因ではないので、「高橋財政」という表現にはこの立場からは保留がつく。

v 笠の預金部（今日の財政投融资制度の先駆形態）や郵貯問題への着目は、笠（1935/1969）に典型的に見られる。当時の「伏魔殿」たる預金部論については、中津海（1928）を参照。

vi 「時務の論理」とは、当時の戦時体制の進展自体そのものを直接否定したり（それは政治的な制裁ゆえ事実上不可能とされていた）、あるいは時流に沈黙するのではなく、すすんでこの現実的制約の中で次善の処方を見出そうとする実践的な立場といえた。

vii 本報告の三木人間学を考察する上で、主に三木（1967）、三木（1968a）、三木（1968b）を参照した。

viii 「シレストフ的不安」とは、本報告の文脈では、制度がひとつの擬制でしかなく、人間の（人間の行為を超越した）理想を追い求める行為（制度の改善）自体が、一種の欺瞞にしかすぎない、というニヒリズム的態度と表現できる。